

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	（076）240-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	（076）240-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 （富山市豊田町一丁目4番22号） 北陸電話工事株式会社福井支店 （福井市定正町508番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	5,562	6,528	13,393
経常利益又は経常損失() (百万円)	163	54	315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	143	38	189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128	93	259
純資産額 (百万円)	5,247	5,661	5,636
総資産額 (百万円)	9,067	9,746	10,340
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	16.79	4.49	22.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (％)	57.9	58.1	54.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	782	757	385
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	152	92	106
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	73	77	81
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,109	2,246	1,659

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.72	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期連結累計期間及び第70期は潜在株式が存在しないため、第70期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が改善する中で輸出は増加基調にあり、国内需要も設備投資は企業収益が改善する中で緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを増して景気は緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化やグローバル化が進展し、スマートフォンやタブレット等の多様な端末の普及により、利用者ニーズの高度化・多様化がさらに進み、IoTやビッグデータの活用とプラットフォーム形サービスやクラウドサービスの拡大など固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事や光ケーブル工事、電線類地中化工事が増加しましたが、公共・民間分野では大型工事の受注がなく減少し、全体では68億8千6百万円（前年同期比4.9%減）となっております。

売上高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事やLTE関連工事、保守受託業務が増え、公共・民間分野では光ケーブル工事や防災行政無線工事が増えて全体では65億2千8百万円（前年同期比17.4%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を推進し、営業利益は3千1百万円（前年同期1億8千4百万円の損失）、経常利益は5千4百万円（前年同期1億6千3百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千8百万円（前年同期1億4千3百万円の損失）となっております。

（単位：百万円）

項 目	当 第 2 四 半 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	6,886	7,241	354	4.9%
売 上 高	6,528	5,562	966	17.4%
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	31	184	215	- %
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	54	163	218	- %
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	38	143	181	- %

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

NTT関連工事ではフレッツ光開通工事やLTE関連工事、保守受託業務が増加し、公共・民間分野工事では防災行政無線工事や光ケーブル工事により増加し、売上高は58億2千7百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は4億2千3百万円（前年同期比112.3%増）となっております。

（情報システム事業）

売上高は、NTT関連ではシステム開発やソフトウェア維持により増加しましたが、公共・民間分野ではやや減少し、全体では7億5百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は5千9百万円（前年同期比14.5%減）となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
通 信 建 設 事 業	売 上 高	5,827	4,923	903	18.4%
	セグメント利益	423	199	224	112.3%
情報システム事業	売 上 高	705	646	58	9.1%
	セグメント利益	59	69	10	14.5%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円増加の22億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億5千7百万円(前第2四半期連結累計期間7億8千2百万円の増加)であり、その主な要因は、減価償却費1億8百万円及び売上債権の減少12億7千4百万円による資金の増加と仕入債務の減少5億8千1百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9千2百万円(前第2四半期連結累計期間1億5千2百万円の増加)であり、その主な要因は、有形固定資産の取得9千2百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千7百万円(前第2四半期連結累計期間7千3百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,430千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるためN T Tグループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円(5.7%)減少の97億4千6百万円となりました。主な要因は、現金預金6億7百万円及び未成工事支出金7千9百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金12億7千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円(13.2%)減少の40億8千4百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金5億8千1百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円(0.5%)増加の56億6千1百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 早苗	金沢市	20,759	23.14
N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 2 丁目15番18号	8,187	9.12
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	7,261	8.09
北陸電話工事従業員持株会	金沢市米泉町10丁目 1 番地153	5,030	5.60
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番20号	4,320	4.81
株式会社北國銀行	金沢市広岡 2 丁目12番 6 号	4,097	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化 1 丁目 1 番 1 号	3,993	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	3,762	4.19
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町 3 番47号	1,400	1.56
北国総合リース株式会社	金沢市片町 2 丁目 2 番15号	1,341	1.49
計	-	60,151	67.06

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式 429,868株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%) が
あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,534,600	85,346	-
単元未満株式	普通株式 4,560	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	85,346	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市米泉町10丁目1番地153	429,800	-	429,800	4.79
計	-	429,800	-	429,800	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,266,483
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	2,836,617
未成工事支出金	43,452	122,647
材料貯蔵品	119,408	121,052
繰延税金資産	71,102	56,093
その他	104,275	88,390
貸倒引当金	4,555	8,676
流動資産合計	6,103,796	5,482,608
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,040,211	1,013,244
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	8,351
その他(純額)	364,826	385,282
有形固定資産合計	2,849,234	2,854,486
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	10,749
ソフトウェア仮勘定	-	707
のれん	8,680	8,138
その他	4,813	4,776
無形固定資産合計	28,912	24,371
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	713,542
長期貸付金	2,334	2,184
繰延税金資産	627,582	617,936
その他	74,702	52,253
貸倒引当金	792	792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,385,123
固定資産合計	4,236,505	4,263,981
資産合計	10,340,301	9,746,589
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	937,722
未払法人税等	106,030	28,635
賞与引当金	200,673	159,351
完成工事補償引当金	9,253	9,930
その他	532,671	608,200
流動負債合計	2,368,295	1,743,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	148,610
退職給付に係る負債	2,073,961	2,114,241
負ののれん	9,391	8,118
長期未払金	20,396	19,939
その他	49,598	50,163
固定負債合計	2,335,987	2,341,072
負債合計	4,704,282	4,084,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	4,934,713
自己株式	90,051	90,051
株主資本合計	5,812,216	5,782,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	126,483
退職給付に係る調整累計額	263,840	247,040
その他の包括利益累計額合計	176,197	120,556
純資産合計	5,636,019	5,661,677
負債純資産合計	10,340,301	9,746,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
完成工事高	5,562,105	6,528,269
完成工事原価	5,009,836	5,742,152
完成工事総利益	552,269	786,117
販売費及び一般管理費	736,310	755,075
営業利益又は営業損失 ()	184,041	31,041
営業外収益		
受取利息	352	464
受取配当金	7,173	8,483
受取地代家賃	956	4,471
持分法による投資利益	4,530	4,624
その他	7,761	6,323
営業外収益合計	20,773	24,368
営業外費用		
その他	623	484
営業外費用合計	623	484
経常利益又は経常損失 ()	163,891	54,925
特別利益		
固定資産売却益	38,035	169
特別利益合計	38,035	169
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	183	0
事務所移転費用	56,983	-
特別損失合計	57,166	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	183,022	55,074
法人税、住民税及び事業税	2,877	16,503
法人税等調整額	42,510	241
法人税等合計	39,632	16,744
四半期純利益又は四半期純損失 ()	143,389	38,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	143,389	38,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	143,389	38,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,176	38,839
退職給付に係る調整額	16,657	16,800
その他の包括利益合計	14,481	55,640
四半期包括利益	128,908	93,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,908	93,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	183,022	55,074
減価償却費	116,518	108,418
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	1,273	1,273
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,895	4,121
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,072	41,322
その他の引当金の増減額 (は減少)	302	677
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60,441	64,452
受取利息及び受取配当金	7,525	8,948
持分法による投資損益 (は益)	4,530	4,624
有形固定資産売却損益 (は益)	38,035	149
その他の損益 (は益)	231	70
売上債権の増減額 (は増加)	1,460,959	1,274,494
たな卸資産の増減額 (は増加)	114,372	80,839
仕入債務の増減額 (は減少)	370,075	581,942
その他の資産の増減額 (は増加)	4,866	16,773
その他の負債の増減額 (は減少)	56,230	29,294
小計	836,222	834,818
利息及び配当金の受取額	9,521	10,425
法人税等の支払額	63,636	87,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,107	757,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	10,007	-
有形固定資産の取得による支出	95,442	92,170
有形固定資産の売却による収入	272,179	169
無形固定資産の取得による支出	271	3,470
投資有価証券の取得による支出	31,521	-
長期貸付金の回収による収入	150	150
その他	2,591	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,511	92,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	68,312	68,312
その他	5,639	9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,955	77,494
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	860,663	587,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,502	1,659,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,165	2,246,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。(2) 持分法の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,442千円
支払手形	-	8,012

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	76,527千円	71,320千円
従業員給料手当	326,303	343,795
賞与引当金繰入額	20,117	22,389
退職給付費用	29,843	31,797
役員退職慰労引当金繰入額	14,938	13,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,084,199千円	2,266,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	20,000
有価証券勘定	54,966	-
償還期間が3か月を超える1年内償還予定の公社債	30,000	-
現金及び現金同等物	2,109,165	2,246,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,916,539	645,566	5,562,105	-	5,562,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,437	1,009	8,447	8,447	-
計	4,923,976	646,576	5,570,552	8,447	5,562,105
セグメント利益	199,698	69,621	269,320	453,362	184,041

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 8,447千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 453,362千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 451,748千円とセグメント間取引消去 1,614千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,823,997	704,272	6,528,269	-	6,528,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,593	1,093	4,686	4,686	-
計	5,827,590	705,365	6,532,956	4,686	6,528,269
セグメント利益	423,869	59,504	483,374	452,332	31,041

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 4,686千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 452,332千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 451,847千円とセグメント間取引消去 484千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円79銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	143,389	38,330
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	143,389	38,330
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,101	8,539,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。